日本中央競馬会の平成二十五事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

平成二十五年三月八日

内閣総理大臣　安倍　晋三

政令第五十二号

日本中央競馬会の平成二十五事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令

内閣は、日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）第二十九条の二第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

日本中央競馬会の平成二十五事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の政令で定める割合は、百分の百とする。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、公布の日から施行する。

（日本中央競馬会の平成二十二事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令及び日本中央競馬会の平成二十三事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令の廃止）

2　次に掲げる政令は、廃止する。

一　日本中央競馬会の平成二十二事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令（平成二十二年政令第二十五号）

二　日本中央競馬会の平成二十三事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令（平成二十三年政令第十六号）

農林水産大臣　林　芳正

内閣総理大臣　安倍　晋三

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

平成二十五年三月八日

内閣総理大臣　安倍　晋三

政令第五十三号

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令

内閣は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）第六十四条の四及び第七十四条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての法の規定の適用）

第一条　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第六十四条の二第一項の規定により特定原子力施設として指定され、同条第四項の規定により平成二十四年十一月十五日においてその旨を公示された原子炉施設（以下「東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設」という。）については、法第六十四条の三第一項の認可があった場合には、法の規定（法第二十六条第一項（法第二十三条第二項第五号に掲げる事項の変更に係る部分に限る。）、第二十七条から第二十九条まで（東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設のうち、一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉並びにこれらの附属施設に係る場合に限る。）、第三十七条及び第四十三条の二の規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。

（独立行政法人原子力安全基盤機構への事務の委託）

第二条　原子力規制委員会は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設に係る法第六十四条の三第七項の検査に関する事務の一部を、原子力規制委員会規則で定めるところにより、独立行政法人原子力安全基盤機構に行わせるものとする。

2　前項の場合において、法第六十五条の規定の適用については、同条第一項第一号中「に規定する」とあるのは、「並びに東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令（平成二十五年政令第五十三号）第二条第一項に規定する」とする。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、公布の日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

2　東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての法第六十四条の三第一項の認可前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

環境大臣　石原　伸晃

内閣総理大臣　安倍　晋三

府　令

○内閣府令第六号

警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）及び警察庁組織令（昭和二十九年政令第百八十号）を実施するため、警察法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成二十五年三月八日

内閣総理大臣　安倍　晋三

警察法施行規則の一部を改正する内閣府令

警察法施行規則（昭和二十九年総理府令第四十四号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第二項中「関する事務」の下に「並びに同条第九号に掲げる事務」を加える。

第三十六条第二項中「第十二条」を「第十三条」に改める。

附　則

この府令は、平成二十五年四月一日から施行する。

省　令

○総務省令第十一号

航空機燃料譲与税法（昭和四十七年法律第十三号）第二条第三項及び第二条の二第三項の規定に基づき、航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十五年三月八日

総務大臣　新藤　義孝

航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令

航空機燃料譲与税法施行規則（昭和四十七年自治省令第二十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一中「美保飛行場」の下に「、岩国飛行場」を加える。

別表第二中「山口宇部空港」の下に「、岩国飛行場」を加える。

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

2　改正後の別表第一及び別表第二の規定は、平成二十五年三月以後の譲与時期に係る航空機燃料譲与税について適用し、平成二十四年九月までの譲与時期に係る航空機燃料譲与税については、なお従前の例による。

告　示

○総務省告示第百十五号

航空機燃料譲与税法（昭和四十七年法律第十三号）第一条第二項の規定に基づき、昭和四十七年自治省告示第二百四十四号（航空機燃料譲与税法第一条第二項の市町村を指定する件）の一部を次のように改正し、平成二十五年三月に譲与すべき航空機燃料譲与税から適用する。

平成二十五年三月八日

総務大臣　新藤　義孝

「山口県　宇部市」を「山口県　宇部市　岩国市」に改める。

○法務省告示第九十八号

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第十三条第一項の規定に基づき、認証紛争解決事業者の住所の変更の届出があったので、同条第二項の規定に基づき、公示する。

平成二十五年三月八日

法務大臣　谷垣　禎一

認証紛争解決事業者の名称

京都府行政書士会

変更前の住所

京都市下京区醒ケ井通四条下ル高野堂町四百四

変更後の住所

京都市右京区西院平町二十五番ライフプラザ西大路四条七F七〇一〇号室

変更年月日

平成二十四年十一月二十六日